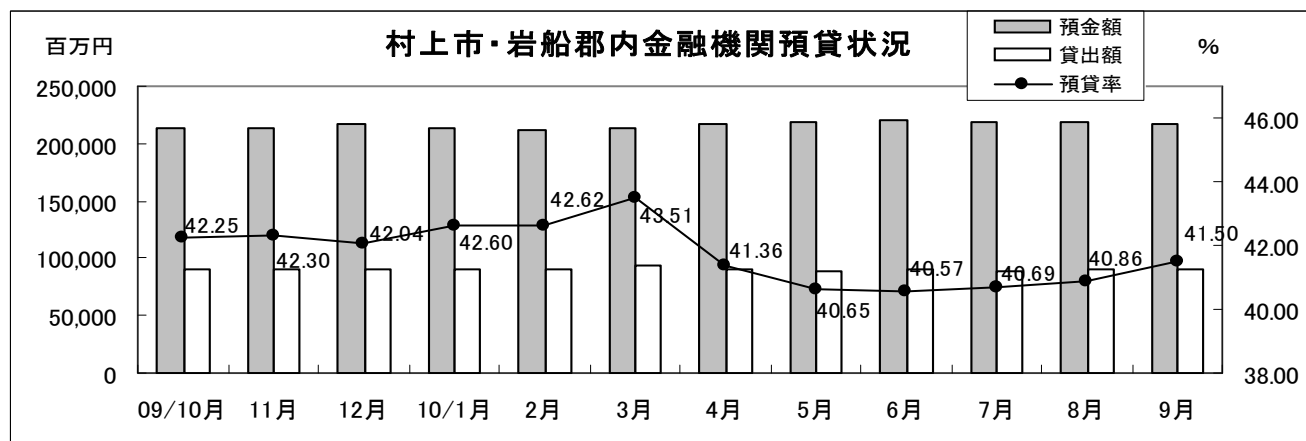
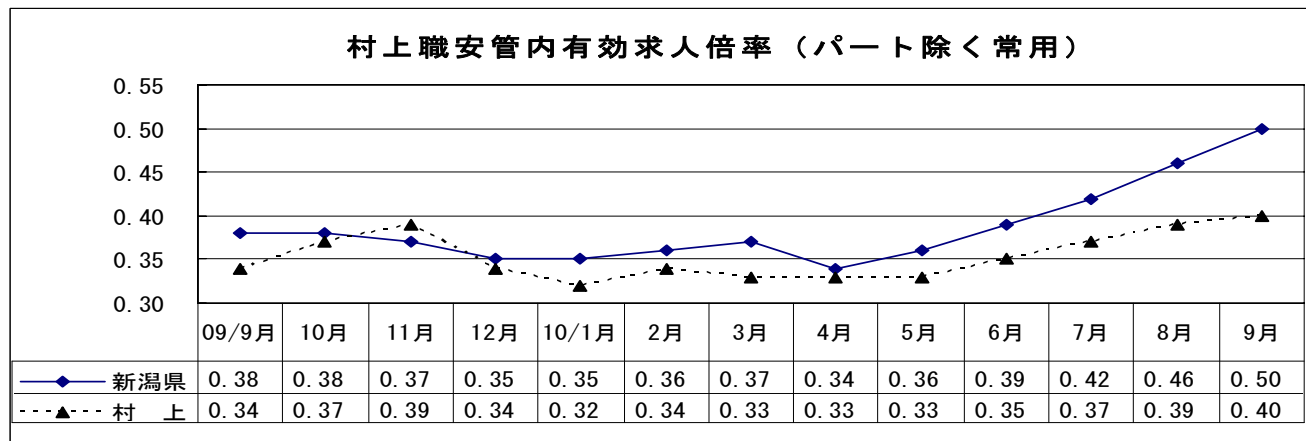
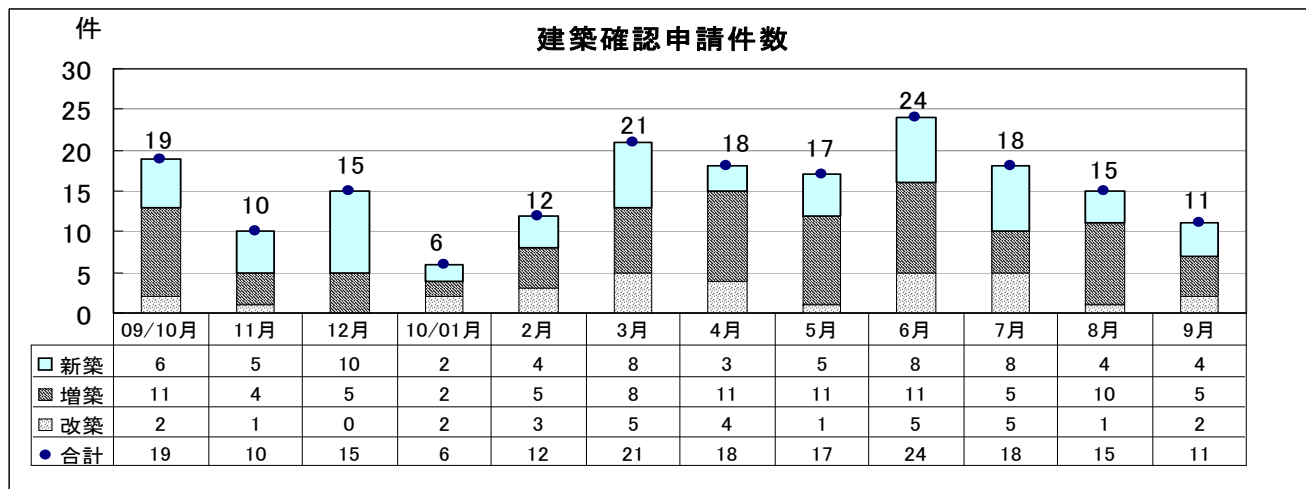
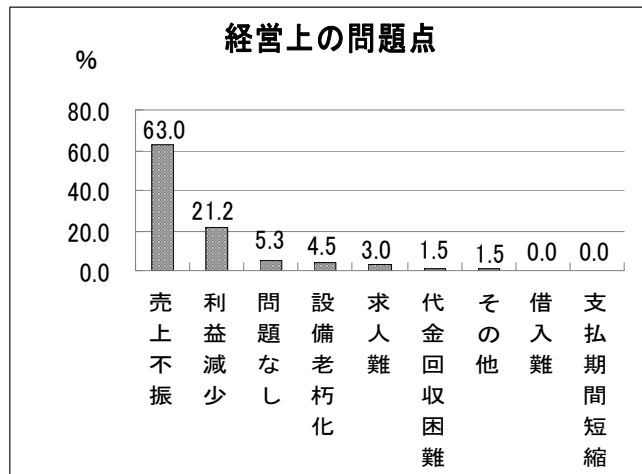
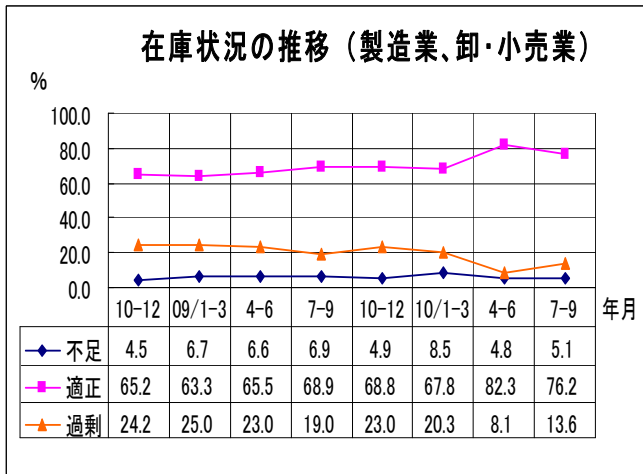


村上市景況調査報告

平成22年7～9月期の実績と平成22年10～12月期の見通し

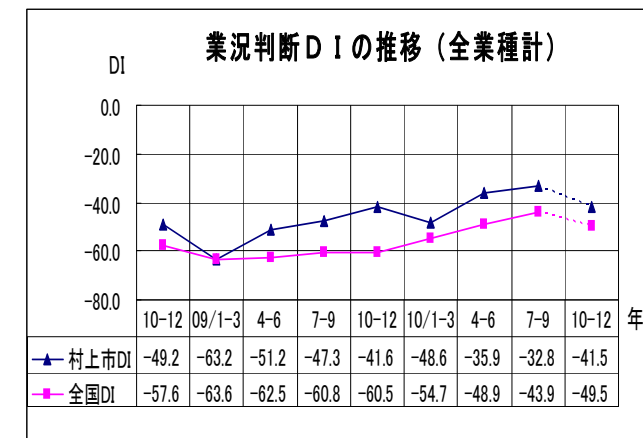


調査時期：2010年9月中旬～2010年10月上旬
 調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 132社（回収率66.0%）
 [業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
 [地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社
 実施機関：村上市産業観光部商工観光課
 村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
 分析機関：村上商工会議所
 全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2010.7～9実績、2010.10～12見通し）
 日本政策金融公庫 総合研究所

D I = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。）

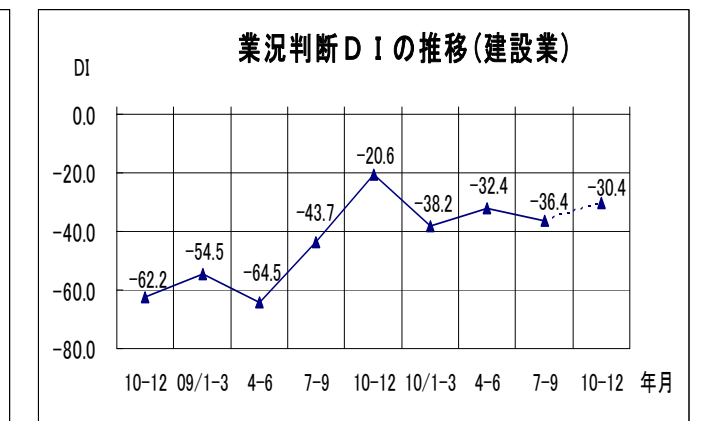
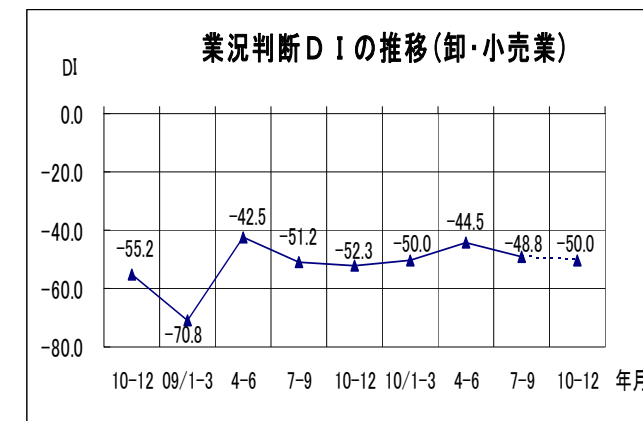
『持ち直しの動きもみられるが、先行き懸念が強まっている。』

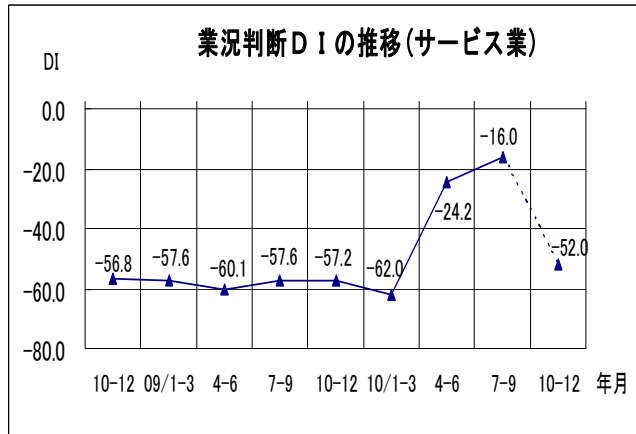
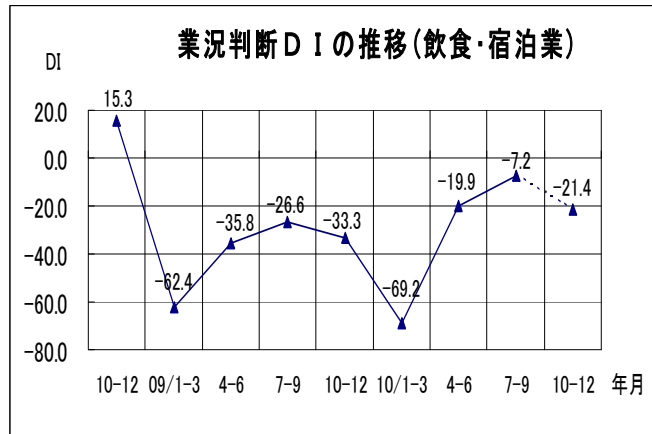
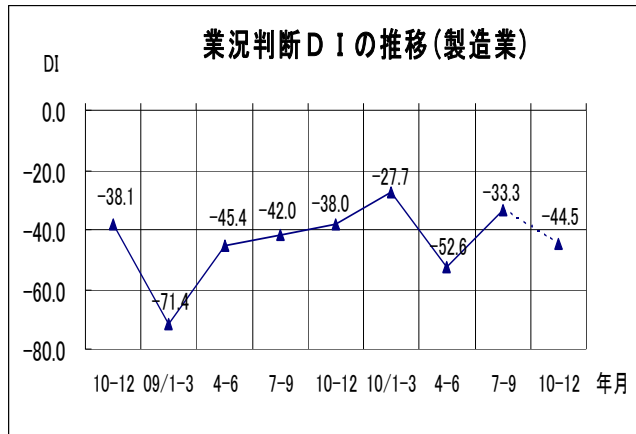
■村上市の業況



今期（10/7～9月期）の業況判断D I（全業種計）は、前期（10/4～6月期）に比べて3.1ポイント上昇し、▲32.8となった。上昇は2期連続で、調査開始（08/4～6月期）以来、水準が最高だった前期を更新した。これは、製造業、飲食・宿泊業、サービス業のD Iが上昇したためで、前期での今期予想（▲36.3）よりも3.5ポイント上回った。来期（10/10～12月期）については、8.7ポイントと大幅に低下し▲41.5となる見通しである。この低下幅は、リーマン・ショック後の09/1～3月に記録した14ポイントの大幅低下に次ぐもので、先行きの懸念が強まっている。

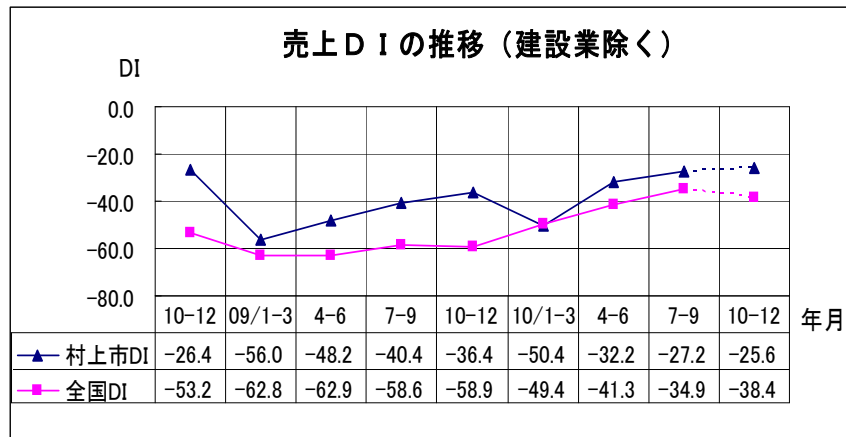
今期の全国D Iは前期比5.0ポイント上昇の▲43.9で、上昇は6期連続。来期は、5.6ポイント低下の▲49.5となる見通し。





今期の業種別業況判断DIは、製造業で19.3ポイント、飲食・宿泊業で12.7ポイント、サービス業で8.2ポイント上昇した。取引先の開拓等による受注増加や高速道路無料化社会実験による近郊からの来客増、政府の経済対策などがDIを押し上げた。一方、卸・小売業で4.3ポイント、建設業で4.0ポイント低下した。猛暑やエコポイント制度、エコカー補助金などで好影響を受けた事業所もあったが、総体的に消費低迷や価格競争、受注減少等でDIは低減した。

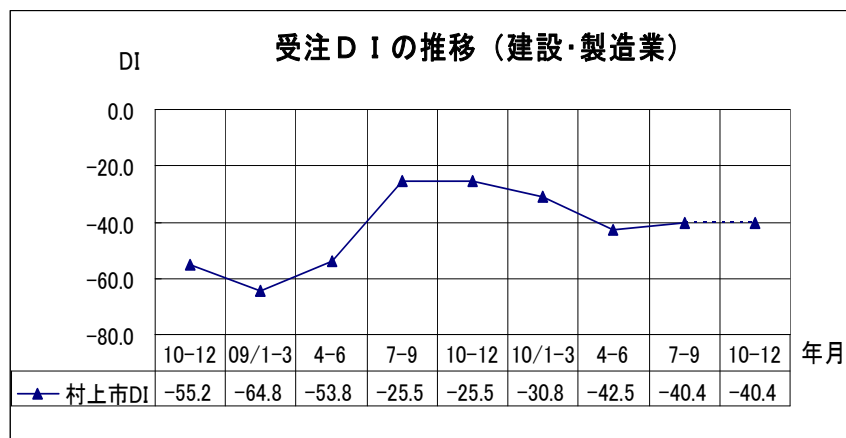
来期については、建設業を除く全業種でDIが下がる見通し。売上、受注の低迷に加え、価格競争等で採算の悪化が懸念されている。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期より5.0ポイント上昇し▲27.2となった。上昇は2期連続で、調査開始以来2番目の高い水準。

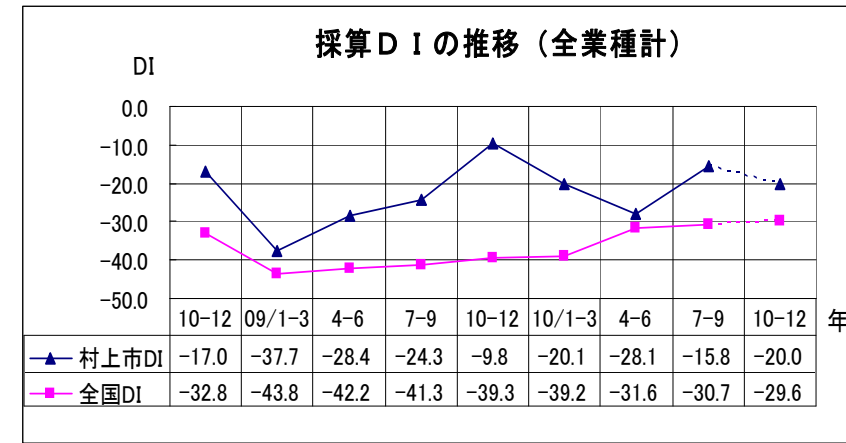
全国DIは前期比6.4ポイント上昇の▲34.9となった。

来期については、1.6ポイント上昇し▲25.6となる見通し。全国DIは3.5ポイント低下する見通しである。



今期の受注DI(建設・製造業)は、2.1ポイント上昇し▲40.4となった。(DI内訳:建設業▲51.6、製造業▲22.2)

来期については、±0で▲40.4となる見通しである。(DIの内訳:建設業▲51.4、製造業▲27.8)

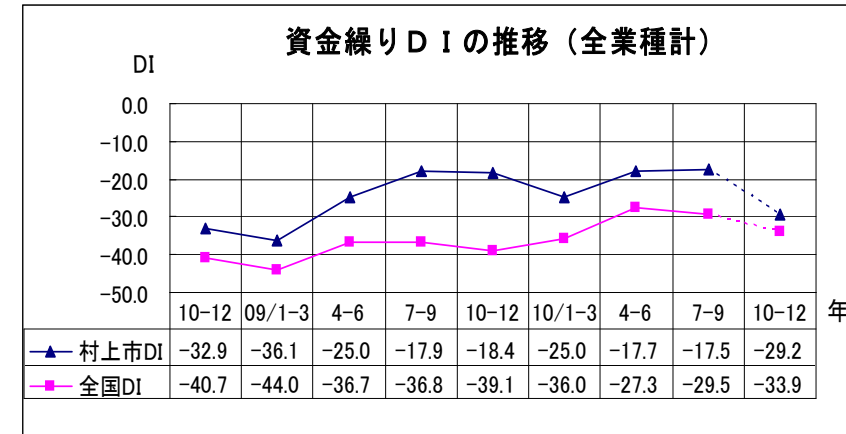


今期の採算DI(全業種計)は、前期より12.3ポイント上昇し▲15.8となった。調査開始以来最高であった、09/10~12月期の水準に次ぐ高さである。

全国DIは6期連続で上昇し▲30.7となった。

来期については、4.2ポイント低下し、▲20.0となる見通しである。

全国DIは1.1ポイント上昇し、▲29.6となる見通し。

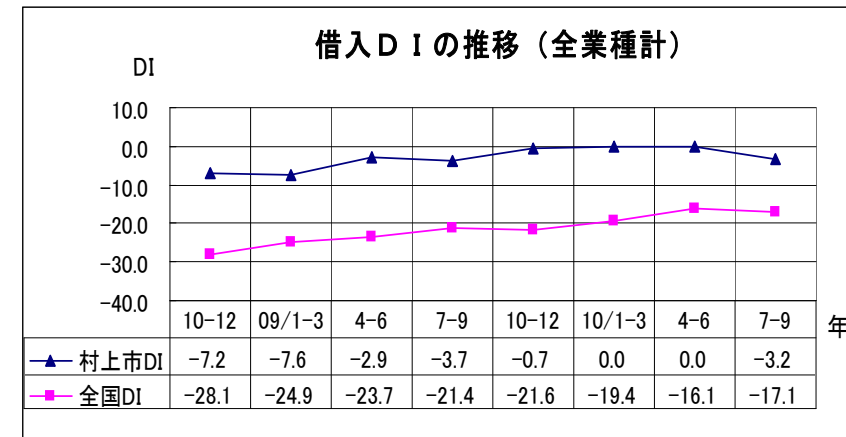


今期の資金繰りDI(全業種計)は、0.2ポイントの微増で▲17.5となった。

全国DIは前期比2.2ポイント低下の▲29.5で、3期振りに低下した。

来期については11.7ポイントの大幅低下で▲29.2となる見込みで、リーマン・ショック直後の08/10~12月期の水準(▲32.9)に近づく見通しである。

全国DIは、4.4ポイント低下する見通しで、水準は村上市と差が殆どなくなってくる模様。

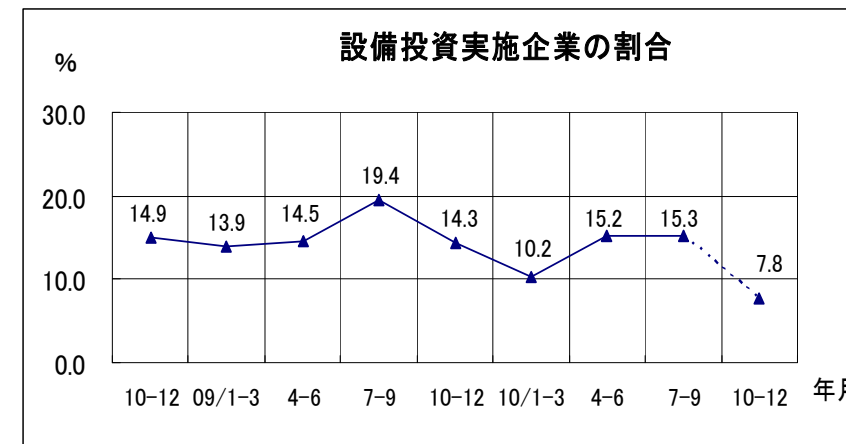


今期の借入DI(全業種計)は、3.2ポイント低下した。内訳は以下の通り。

「容易になった」
前期5.7%→今期4.7%

「変わらない」
前期40.0%→今期39.4%

「難しくなった」
前期5.7%→今期7.9%



今期、全業種の設備投資した企業の割合は、0.1ポイントの微減で15.3%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、7.5ポイント低下の7.8%で、調査開始以来、最低の水準となる見通しである。